

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年9月25日

【事業年度】 第16期(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社ディーバ

【英訳名】 DIVA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森川 徹 治

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番2号

【電話番号】 (03) 5782 - 8600 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 春日 尚 義

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番2号

【電話番号】 (03) 5782 - 8600 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 春日 尚 義

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月
売上高 (千円)			3,097,081	3,137,071	4,101,316
経常利益 (千円)			37,476	121,327	384,494
当期純利益 (千円)			711	25,450	191,044
包括利益 (千円)				24,370	191,177
純資産額 (千円)			1,324,415	1,352,729	1,532,173
総資産額 (千円)			2,483,813	2,836,440	3,502,535
1株当たり純資産額 (円)			113,830.33	576.38	652.84
1株当たり当期純利益 (円)			61.87	10.88	81.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			60.99		
自己資本比率 (%)			53.3	47.7	43.7
自己資本利益率 (%)			0.1	1.9	13.2
株価収益率 (倍)			2,747.7	57.5	10.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			65,069	307,789	693,502
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			69,600	226,545	42,180
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			92,347	184,069	74,025
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			1,280,272	1,544,216	2,121,988
従業員数 (人)			250	255	257

- (注) 1. 第14期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数は就業人数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。
5. 当社は、平成22年7月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成20年 6 月	平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月
売上高 (千円)	3,068,616	3,411,334	2,956,445	2,915,826	3,451,432
経常利益 (千円)	364,083	308,424	40,812	99,403	325,250
当期純利益 (千円)	205,640	184,706	4,288	4,259	168,518
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	274,400	280,400	286,400	288,400	288,400
発行済株式総数 (株)	11,035	11,335	11,635	2,347,000	2,347,000
純資産額 (千円)	1,159,642	1,335,605	1,327,540	1,335,393	1,492,727
総資産額 (千円)	2,579,042	2,447,116	2,424,958	2,763,677	3,218,381
1株当たり純資産額 (円)	105,087.70	117,830.21	114,098.92	569.00	636.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	1,900 ()	2,100 ()	()	5 ()	8 ()
1株当たり当期純利益 (円)	18,676.90	16,440.69	372.75	1.82	71.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	17,762.70	15,948.09	367.44		
自己資本比率 (%)	45.0	54.6	54.7	48.3	46.4
自己資本利益率 (%)	19.4	14.8	0.3	0.3	11.9
株価収益率 (倍)	8.4	8.7	456.1	344.0	11.9
配当性向 (%)	10.2	12.8		274.7	11.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	202,465	325,025			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,357	172,088			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	123,552	156,855			
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,370,738	1,367,195			
従業員数 (人)	187	218	235	242	228

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第13期までは関連会社がなかったため記載しておりません。また、第14期より連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

4. 当社は、平成22年7月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。

5. 第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第14期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
平成9年5月	連結会計パッケージ・ソフトウェア(商品名: DivaSystem)の開発・販売・サポート及び連結会計業務支援を目的として、東京都大田区に株式会社ディーバ(資本金11,000千円)を設立
平成9年10月	DivaSystemの販売を開始
平成10年12月	会計制度の変更に対応し、DivaSystemにキャッシュ・フロー計算書自動作成機能を追加 また、連結会計業務支援機能拡充のため、ウェブデータ収集モジュールを装備
平成11年6月	本社を東京都大田区大森北から東京都品川区南大井に移転
平成11年8月	大阪市北区西天満に大阪支社を開設
平成13年9月	本社を東京都品川区南大井から東京都大田区蒲田に移転
平成14年6月	連結会計業務支援の一環として連結会計実務講座を開始
平成16年1月	連結決算業務のアウトソーシングサービスを開始
平成17年11月	大阪支社を大阪市北区西天満から大阪市北区堂島に移転
平成19年2月	大阪証券取引所ヘラクレスに株式を上場(現 JASDAQ)
平成19年8月	管理連結機能を強化したDivaSystem Version 9の販売を開始 DivaSystemご利用お客様数500社を達成
平成20年10月	DIVA CORPORATION OF AMERICA(現 連結子会社)を米国カリフォルニア州に設立 名古屋市中村区名駅に名古屋オフィスを開設
平成21年11月	株式会社インターネットディスクロージャー(現 連結子会社)の全株式を取得
平成22年11月	本社を東京都大田区蒲田から東京都港区港南(現 所在地)に移転
平成23年8月	株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーション(現 連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、連結会計のパッケージ・ソフトウェア(製品名：DivaSystem)の開発、販売並びにその導入サービス及びサポート・サービスを中心として、関係会社を有しグループ経営の実践及び強化を志向される企業グループ向けに、情報技術及び業務技術を効率的に活用した連結会計・経営業務を支援するビジネスソリューションの提供、及び会計プロフェッショナル向けを中心とした開示書類・会計関連法令に関する検索システムの開発・情報提供を主たる事業としております。

また、連結会計・決算、財務管理・開示、収益管理と最適化、戦略管理の5つの事業領域から成り立つCPM(Corporate Performance Management)分野において連結経営の高度化を支援するソリューションをお客様へ製品・サービス・運用支援を総合的に、信頼性のある高品質なビジネスソリューションとして提供できる体制を整備するとともに、市場の創造と牽引に努めていくこととしております。

(1) ライセンス販売

当社グループは、連結会計システム、計画・予算策定システム、経営情報活用システムを連結経営の中核ソフトウェア製品として事業を展開しており、各システムの概要は次のとおりとなっております。

連結会計システム

連結決算業務を効率化する連結会計システムとして、自社開発のDivaSystemを提供しております。

DivaSystemは、連結経営を支援するノウハウをパッケージ化することで、専門的な業務を高品質な水準で安定的・継続的に遂行していく業務サービスであるという考え方を基に開発されており、お客様への導入経験に基づく実践的な機能を標準化し、ライセンスとして提供しております。

計画・予算策定システム

事業計画の精度を向上するために有効な「四半期・月次ローリング・フォーキャスト・マネジメント」もサポートする管理連結機能を強化したDivaSystemを中核としたシステム・ソリューションとして提供しております。

経営情報活用システム

計画・予算と実績の比較データや連結決算の結果データ、経営指標など経営情報を部門やグループ企業などと共有を行うために、ビジネスインテリジェンスツールを活用したシステム・ソリューションとして提供しております。

(2) コンサルティング・サービス

業務ノウハウが標準化されたパッケージ・ソフトウェアをより効率的に活用するための導入支援サービスを初め、お客様固有の問題解決のため、IT技術を利用した業務課題の改善と効率化を図るソリューション・サービスを提供しております。

導入支援・業務支援

ソリューションの導入や展開のためのコンサルティングサービスをお客様の要望に応じて柔軟に提供を行っております。

技術支援

パッケージ・ソフトウェアだけでは実現できない要望やお客様独自のニーズに対しては、自社製品開発ノウハウを活かしたシステム開発サービスを提供しております。

(3) サポート・サービス及び情報検索サービス

システムサポートにとどまらず、ソフトウェア活用による業務運用の定着化支援及び継続的な活用を通じて、お客様の付加価値を高めるサービスを提供しております。

システム、業務サポート

システムの使い方にとどまらず、お客様が直面するさまざまな業務上の課題に対してもサポートを提供しております。

教育、研修サービス

システムの使い方だけでなく、連結決算業務など実務を速習できる教育講座を提供しております。

連結決算トータルアウトソーシングサービス

お客様の管理部門における人員不足を補填し、より重要な業務に集中していただくために、当社がこれまで蓄積してきた連結決算業務についてのノウハウを活用して、お客様の連結決算業務一切を代行するサービスを提供しております。

情報検索サービス

開示情報、会計関連法令・諸規則を幅広くカバーし、複数の検索メニューを備え、利用目的に応じた効率的な検索を可能とする情報サービスとなっております。

当社のライセンス、サービスを形態別に一覧で示すと、次のとおりとなります。

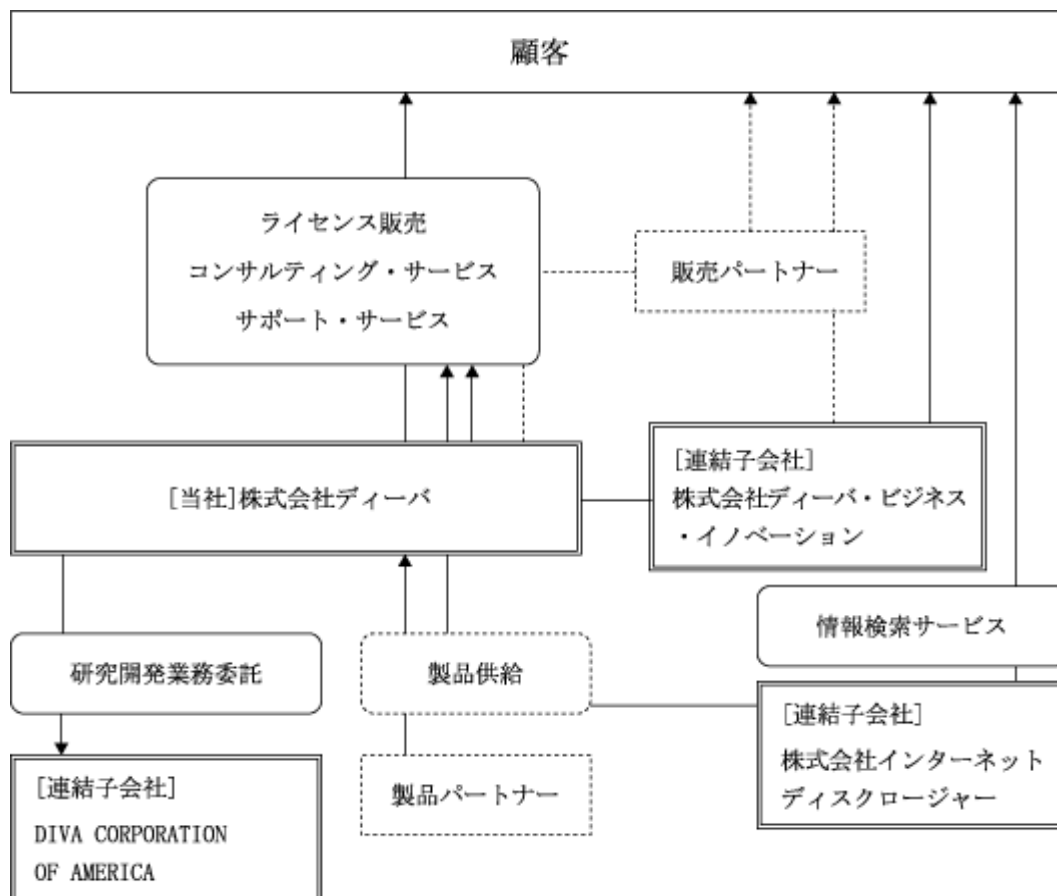
事業内容	製品区分	説明
ライセンス販売	DivaSystem LCA	連結決算処理プロセスを自動化したDivaSystemのコアモジュール(業務パッケージ)
	LCA Plus	開示情報作成・管理連結情報作成支援機能モジュール
	SBU	事業セグメント別財務諸表作成モジュール
	IGA	ウェブを利用したデータ収集モジュール
	Excel Adapter	Excelのデータを取込める収集モジュール
	EIGS	Excelで情報の収集、参照が可能なモジュール
	Dx3	データ連携用汎用インターフェースモジュール
	GIR	グループ情報活用レポートモジュール
	Formula-X	Excelで定型レポートを作成できるモジュール
	DTS	Word、PowerPointで報告書を作成できるモジュール
	MIPS	情報参照用OLAP、Business Intelligenceツール
	GEXSUS	統合会計基盤、グループ内の会計システム及び業務システムのデータを仕訳・明細レベルで統合するモジュール
	その他の製品	自動実行処理、パフォーマンス向上ツール等
その他	他社製品の組み込み利用等	
コンサルティング・サービス	導入支援・業務支援	ソフトウェアの効率的な活用のための導入支援及びシステムを利用した業務効率化支援サービス
	技術支援	IT技術を利用し、システム利用者の個別ニーズに対応したソリューション・サービス
サポート・サービス	システム、業務サポート	ソフトウェア導入後のシステムサポート及び継続的な利用をサポートする業務サービスの提供
	決算業務受託サービス	当社システムによる決算処理、決算業務から開示書類の作成まで決算を総合的に支援または受託するサービス
	教育、研修サービス	システム操作・利用研修及び連結会計実務講座による業務知識の提供
情報検索サービス	開示Net (DivaSystem dSearch)	適時開示書類、有価証券報告書等の検索・情報提供システム
	eRules (DivaSystem eRules)	会計関連法令の検索・情報提供システム

製品名 LCA : Legal Consolidation Accounting SBU : Strategic Business Unit
IGA : Information Gathering Agent GIR : Group Information Reporter
EIGS : Excel Interactive Gathering System Dx3 : Direct Data link Driver
DTS : Data Tran Scripter
MIPS : Management Intelligence and Performance Analysis System
(Excel、Word、PowerPointはマイクロソフト社の製品です。)

語句説明 OLAP : Online Analytical Processing 多次元データ解析・分析ツール

[事業系統図]

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社インターネットディスクロージャー (注) 1	東京都港区	39,000	ソフトウェアの開発・販売 情報処理・提供サービス	100.0	製品の仕入 役員の兼任 3名
株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーション (注) 2	東京都港区	25,000	ソフトウェアの販売・開発 S E サービス	100.0	外注加工・委託 役員の兼任 2名
DIVA CORPORATION OF AMERICA	米国カリフォルニア州	USD 100,000	ソフトウェアの研究開発	100.0	研究開発委託 役員の兼任 2名

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 466,953千円

経常利益 38,802 "

当期純利益 14,934 "

純資産額 39,934 "

総資産額 213,004 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア事業	257
合計	257

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。
2. 当社グループは、単一事業分野において事業を行っており、セグメント情報を記載していないため、従業員数はソフトウェア事業として記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
228	33.8	5.3	6,988,851

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は単一事業分野において事業を行っており、セグメント情報を記載していないため、セグメント別の従業員数の記載はしていません。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、東日本大震災後の復旧・復興活動にともない企業収益の回復・改善を背景に回復基調に転ずるかに見えましたが、欧州の金融危機、円高の進行などによる懸念材料も多く、国内外の状況は、依然として不透明感が高くなっております。

情報サービス業界においては、IT資産の保全分野や金融業等で一部IT投資に回復傾向がみられるものの、全般的には新規システム構築の抑制や保守・運用コストの削減など、IT投資の抑制傾向が継続しています。また、IFRS（国際財務報告基準）の適用動向については、グローバル企業で一部先駆けた動きが見られましたが、大半の企業は制度導入の行方を確かめた上での対応というスタンスをとっており、需要の見通しは依然不透明であるなど、当社グループを取り巻くビジネス環境は、依然厳しい状態にあると認識しております。

このような状況の下、当社グループは、継続して推進しております生産性の向上とコスト削減に取り組みつつ、既存のお客様のニーズを的確に把握し、それに迅速に対応していく方針を徹底する中で大型案件の受注につなげ、更に、新製品GEXSUSの活用による企業グループ内の会計基準の統一、管理連結・連結経営管理、決算業務を一括して引受けるアウトソーシングサービスなど業務領域における多様なソリューションの提供を通じた新たなビジネス機会の発掘や、パートナー企業との関係強化による販売チャンネルの拡大を通じて、前年同期比10%以上の増収と売上高営業利益率10%以上の確保を目指し努力して参りました。

また、連結子会社である株式会社インターネットディスクロージャーは顧客層の拡大に成功し、平成23年8月に設立した株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーションも大型案件を受注するなどグループ各社においても、その取り組みを成果に結びつけることができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、4,101,316千円（前年同期比30.7%増）、営業利益410,718千円（同197.2%増）、経常利益384,494千円（同216.9%増）、当期純利益191,044千円（同650.7%）となり、期初の計画水準を上回り、大幅な増収増益と目標売上高営業利益率10%を達成することができました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ577,771千円増加し、2,121,988千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は693,502千円となりました。（前連結会計年度は307,789千円の獲得）

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益384,494千円、引当金の増加額256,107千円、減価償却費148,830千円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額148,039千円、未払金の減少額108,625千円等です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、42,180千円（前連結会計年度は226,545千円の使用）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出19,283千円、敷金及び保証金の差入による支出12,023千円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、74,025千円（前連結会計年度は184,069千円の獲得）となりました。

収入の内訳は短期借入による収入305,000千円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出240,000千円、社債の償還による支出80,000千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出28,112千円、支払手数料の支出14,178千円等です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業形態別に示すと、次のとおりであります。

事業形態別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ライセンス販売	579,035	+ 6.9		
コンサルティング・サービス	1,804,327	+ 75.8	441,955	+ 9.4
サポート・サービス	1,586,959	+ 12.3	649,437	+ 8.7
情報検索サービス	229,355	+ 4.7	53,461	+ 18.9
合計	4,199,679	+ 31.3	1,144,854	+ 9.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業形態別に示すと、次のとおりであります。

事業形態別	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月 30日)	前年同期比(%)
ライセンス販売(千円)	579,035	+ 6.9
コンサルティング・サービス(千円)	1,766,474	+ 80.4
サポート・サービス(千円)	1,534,946	+ 10.0
情報検索サービス(千円)	220,858	0.2
合計(千円)	4,101,316	+ 30.7

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の主要な相手先がないため記載しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、組織に参加するメンバーの自己実現を支援し、変化の激しい市場環境に対して適応能力の高い自立した組織による継続的な事業成長の実現を「100年企業の創造」と掲げ、最大の経営目標としております。

事業領域をあえて「連結会計と連結経営」に限定することで、お客様の業務をより理解したソフトウェア製品やシステムを基本として、プロフェッショナルサービスの開発と提供を行い、お客様へ一段と貢献することに専心してまいりました。今後はこの強みを、加速する国際化の中でも発揮できるようにすることがお客様の要望に応えることと考えております。そのため、当社グループの事業内容を国際的に認知されている事業領域に照らし合わせ、C P M（Corporate Performance Management：企業業績管理）であると定義し、当社の主力である連結会計の機能以外に、財務管理・開示、収益管理と適正化、予算・計画・予測、戦略管理の4機能を包含する連結会計以外の機能について、連結会計同様の提案及び実装力を持つことを当面の方針としております。

上記C P M企業への転換を実現するため、当社グループとして以下の項目について課題と認識しており、これらをひとつひとつ確実に解決していくことにより、企業体質の一層の強化と持続的な成長を目指してまいります。

なお、各課題に対して、既に当社グループでの検討または取組状況を記載しております。

労働生産性の向上

- ・付加価値の高いサービスの提供が可能な人財の採用と社内育成

R & D 予算の確保

- ・新規の製品開発と既存製品のバージョンアップなど製品保守上の開発を区別し、前者については投資基準を設け、別途予算を設定

新規商材、パイプラインの多様化

- ・上記の解決とグローバル・ベンダーとの関係を構築し、その商材を取り扱うことで、お客様のニーズへの対応を徹底

価値相当の価格設定

- ・高付加価値サービスの提供と競合が少ない新たな市場の発掘と開拓

直販から販売チャンネルとの協業

- ・システムインテグレーターなどのパートナー企業との関係構築・強化による販売チャンネルの拡大と多様化

お客様との接点の拡張

- ・今後の事業の広がりを意識し、例えば経営企画や情報システム部門などお客様の様々な部門と多面的に接触

グローバル水準の製品開発

- ・グローバル・ベンダー製品の取り扱いにより蓄積するノウハウを自社製品開発にも役立て、グローバル・ベンダーへ補完材（部品）として提供可能な自社製品の開発

持続的な高品質の追及

- ・製品はもとより、お客様に提供するサービス、そして、そのサービスを支える人やガバナンスやセキュリティなどの社内インフラに関わる品質への徹底的な拘りと、絶え間ない改善と向上へのコミットメント

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響をもたらす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社グループの事業活動はこれら以外にも様々な要因の影響を受けます。

また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年9月25日)現在において、当社グループが合理的であると判断または一定の前提に基づき予測したものであります。

(1) 事業内容に関するリスク

連結会計・経営システムへの依存

当社グループは、ソフトウェア事業を営んでおり、中でも連結会計・経営システムの開発・販売、導入・サポート・サービスを専業としております。

このため当社グループは、お客様の連結会計、連結経営に対するニーズの変化や市場環境の変化について実績の検証に基づく研究開発や組織変更等の施策を実施しております。しかし、当社グループがお客様のニーズや市場環境を十分に予測できず商品開発及び組織体制の整備が適切に対応できなかった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、計画・予算策定システム、経営情報活用システム等提供するソリューションの多様化により、収益の拡大と事業基盤の強化を図っておりますが、現時点においては、主力製品であるDivaSystemへの依存度が高くなっております。

DivaSystemご利用お客様の多くは、多数の連結子会社を有し、連結決算の公表と連結経営を必要とする上場企業であります。このように、連結会計・経営システムを必要とする市場は、企業の個別決算のための会計ソフトと比べると市場が限定されており、当社グループはこれらのお客様(市場)ニーズに合致した製品開発を進めております。

連結経営・会計分野の事業環境

当社グループは、経営情報の活用業務と利用者の拡大、並びに当社グループの事業領域の拡大のため、計画・予算策定システム及び経営情報活用システムの市場創造と牽引を目指しておりますが、このシステムソリューション分野は、大手のERP企業やBI企業の事業再編が進み、変化の激しい市場となっております。

また、この分野の市場は日本では未成熟なことから、市場の成長速度や今後当社グループの開発する製品がお客様ニーズに適切に対応できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 企業収益環境に関するリスク

IT投資の影響

当社グループは、高い品質の製品を提供し、製品の成長とサポート体制の充実により継続的に利用されるシステムの提供に全力を尽くしておりますが、当社グループの受注動向は、お客様企業におけるIT投資に関する方針の影響を受ける場合があります。IT投資は、経済環境及び企業収益環境に大きく左右されるため、これらの動向によっては投資額を削減、中止される可能性があります。

また今後、当社グループが販売を予定している製品の中には、業務の効率化によりお客様企業のコスト削減に資するものだけでなく、企業の意思決定を支援するものも含まれます。これらの製品については、お客様企業の収益環境が悪化した際に、投資が先送りされる可能性があります。

大規模プロジェクトの影響

当社グループは、大型プロジェクトによる経験機会を通じて、業務に即した実践的な製品開発へとフィードバックすることにより、より付加価値の高い・信頼ある品質のパッケージ・ソフトウェアの開発を推進することとしており、積極的に大型プロジェクトの受注に努める方針としておりますが、これら大型案件の受注動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

競合

当社グループを取巻く競合環境は、大手S Iベンダー及びERP企業へと変化しております。それらの会社は連結会計・経営システム専業ではなく、総合的にシステム構築を行っており、企業規模や体力、投資能力において当社グループを大きく上回っております。これらの企業に対抗し、競争力を確保するために、お客様ニーズにきめ細やかに対応し、市場に対して魅力ある製品・サービスの開発と提供に全力を尽くしておりますが、価格競争等規模と総合力による販売戦略を展開された場合、当社グループは対抗できず、事業環境と業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

現在、当社グループの事業活動を制約することとなる法的規制はないと認識しておりますが、今後、ソフトウェア分野に関する新たな規制、または、関連する分野及び環境等の変化による規制が強化され、当社グループの事業活動に制約を受けることとなった場合、影響を受ける可能性があります。

(3) 製品開発に伴うリスク

新製品開発

当社グループは、お客様や市場ニーズに対応した競争力のある製品・サービスの提供を目的として、中期的な製品開発方針を定め、当社グループの成長を牽引する新製品の開発に取組み、適切な時期に市場投入することに全力を挙げております。しかし、急激な技術の進歩、代替技術・競合商品の出現、依存する技術標準・基盤の変化等により、最適な市場投入ができない可能性及び商品サイクル、市場動向の変化により十分な競争力を確保できない可能性もあり、継続的な製品開発力を維持できない場合、新製品の開発、投入に支障をきたし業績が大きく変動する可能性があります。

データベースやOSに関する技術革新

当社グループは、ソフトウェア開発及びシステム構築にあたり、データベースについてはオラクル社、OSについてはマイクロソフト社等、業界の標準技術を利用して製品化を行っておりますが、技術の革新や市場の変化により、標準でなくなる可能性があります。この場合、当社グループ製品も競争力の低下を招く可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

製品の欠陥(ソフトウェアの不具合に起因する訴訟等)

当社グループは、製品の開発、製品化に当たっては、品質管理及びシステムテストによる検査に十分な対応を期しておりますが、重大な不具合に起因してお客様企業に経済的な損失を与えた場合、損害賠償を請求される可能性があります。このほか、補修や対応作業に伴う費用による影響のほか、当社グループの社会的な信用力とブランドの低下により、業績に更なる影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権

当社グループは、新製品・テンプレートの開発に当たり、実践に基づく製品化を進めることとしており、お客様要件により受託開発したシステム機能についてお客様企業より著作権の請求を受けた場合、製品機能に制約が生じる可能性があります。

なお、当社グループが開発したソフトウェアについて他者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償を請求される可能性があります。

また、競争力確保のため、当社グループの製品開発情報の管理には十分な注意を払い知的財産の保護に努めておりますが、他社からの侵害、及び業務用ソフトウェアの性質上、その機能の模造・類似品の出現により、期待される収益が失われる可能性があります。

企業会計制度、情報開示制度の改正

当社グループのソフトウェアは、企業会計制度や情報開示制度に基づき仕様の設計が行われておりますが、これら業務コンテンツを構成する基盤に急激な制度変化等が起こり、当社グループが適切に対応できなかった場合、当社グループ製品の競争力が低下し、業績に影響を与える可能性があります。

また、会計分野に関連の大きい税制等の改正状況にも影響を受ける可能性があります。

(4) 情報管理及びセキュリティに関するリスク

お客様情報の管理

当社グループは、事業遂行に関連してお客様の決算情報等インサイダー情報に該当する重要な企業情報を取扱っております。これらの情報については、その管理に万全を期しておりますが、外部から当社グループのコンピューターへの不正アクセス、当社グループ役員及び従業員の過誤等による情報の漏洩のほか、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用に重大な影響を与え、対応費用を含め、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

情報システム障害とセキュリティ

コンピューターネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報システムの構築やセキュリティ対策の確立は、事業活動を継続する上で不可欠な存在となっておりますが、一方で障害の発生やコンピュータウイルス等による情報システムの停止、ネットワーク進入による情報漏えい等のリスク発生の可能性は高まっております。

当社グループでは、セキュリティの高度化や社員教育を通じてシステムとデータの管理には万全を期しておりますが、万一これらの事故が発生した場合、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業所が地震等の自然災害や火災の被害を受けた場合、保存書類・データの喪失のため、事業活動に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 経営管理体制及び組織に関するリスク

経営者への依存

当社グループの組織は現在、人財の育成と組織体制の確立を課題として取り組んでおりますが、代表取締役社長である森川徹治への経営依存度が高いと認識しており、社長に万が一の状況が起こった場合、事業活動の推進と業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の業務領域・事業の拡大に対応すべく人財の強化と内部管理体制の充実を図っていく方針ですが、人財等の拡充が予定どおり進まなかった場合や、許容範囲を超える人財の社外流出が発生した場合には、業務運営に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

人財確保・育成

当社グループの事業推進と成長の要件は、お客様ニーズや市場競争力のある製品の開発、サービスの提供を継続的に展開できるかどうかにあると考えており、変化の激しいIT技術と業務コンテンツを融合したソリューション創造能力とシステムへの転化を実現し得る有能な人財の確保と育成に依存するため、新卒研修、中途研修等を行い、実践の経験を積上げていくOJTを実施しておりますが、専門的な知識を有する有能な人財の確保と育成が予定どおりに進まなかった場合、当社グループの将来の成長性及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

サービスの供給能力

受託開発を伴うサービスについては、受注金額及び頻度が不明確なため、状況によってはサービス供給能力を超え、お客様からの発注を受けられないケースも発生し、売上の機会損失を生じさせる可能性があります。サービスの供給能力については、外部の協力会社への外注の活用による受注変動対応力やアライアンスによるお客様へのサービス品質・提供能力の向上に努めておりますが、これらの提携が予定どおりに進まない場合、業績に影響を与える可能性があります。

また、プロジェクト管理の強化推進を行い、プロジェクト損益には十分注意しておりますが、高度・複雑化するプロジェクト要件により、当社グループの想定を超える障害や仕様・納期の変更による見積もり誤差が発生した場合、プロジェクト収益の悪化、または赤字となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ジール社からの事業継承

平成24年7月20日に締結した吸収分割契約に従い、ジール社からの事業承継を受けることにつきましては、その準備を順調に取り進めてはおりますが、取引完了については、幾つかの前提条件が存在しているため、現時点で保証されているわけではありません。従いまして、当社が同社からの事業承継の実行に何らかの支障が生じる場合には、当社のCPM事業を展開して行く上で重要な施策と目論んでおりますグローバル・ベンダーとの協業体制の構築に大きく影響を及ぼし、CPM事業のみならず、当社グループ全体の業績にも大きな影響を与える可能性があります。

また、取引完了後に計画しておりますジール社との経営統合作業につきましても、現段階では円滑に取り進むものと考えておりますが、現ジール社の重要な顧客との取引関係の維持、キーパーソンを始め従業員の協力等の有無が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) その他の事項

財務会計に関するリスク

季節変動と売上基準(検収時期のずれ込み)

当社グループでは、比較のお客様の事業年度に依存することがないサービスや受託開発の提案を行い収益構造の平準化策を実施しているものの、お客様企業の事業年度にあわせて3月にサービス納品となる割合が高く、また、四半期の最後の月に売上高が増加する傾向があります。従って、販売傾向の変化及びサービスの納品時期がずれ込んだ場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループのサービスにおいては、お客様による検収完了をもって売上計上しており、当社グループが役務の提供が完了したと認識しても、お客様による検収が遅れた場合には、売上計上が遅れ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

投資の効果

研究開発費をはじめ、商品競争力の強化、事業基盤の整備・拡充のため、重点分野については、中・長期的な継続成長のため、業績の状況を勘案しつつ、積極的な投資を行う方針としておりますが、当社グループの成長に結びつく新製品の開発、投資に見合う効果を発揮する事業基盤の整備が常に実現できる保証はありません。この場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

発行済株式総数(流通株式)が少ないこと

当社グループは、事業規模が小さく、発行済株式総数も少ないため、市場の需給に対して流動性が十分に確保しきれない場合、株価が短期的に大きく上下する可能性があります。

また、小規模なために株価の動向や資本政策がうまくいかなかった場合には、M & Aの対象とされる危険性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年7月20日開催の取締役会において、同日設立した当社完全子会社に平成24年10月1日を効力発生日として株式会社ジールの情報システムの設計、ソフトウェアの開発及び販売並びにその関連事業を吸収分割の方式により承継させることを決議し、同日株式会社ジールと当該子会社は吸収分割契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」並びに「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 重要な後発事象」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

当社グループは、ソフトウェアを知的製造品と考え、業務プロセスを標準化・パッケージ化することで生産性の高い付加価値を提供していくために、ソフトウェア機能を業務的な側面及び技術的な側面の両面からデータの処理とその結果であるコンテンツについて検討し、高い技術に集約された信頼性のあるソフトウェアの開発を推進しております。

当連結会計年度の研究開発活動は、グローバルにビジネス展開するお客様からの「グループ各社のガバナンス強化、経営管理の効率化」という要件に対応するため、新製品DivaSystem GEXSUSの開発に引続き取り組んでまいりました。

また、平成23年11月にリリースいたしましたDivaSystem9.6はIFRSへのアドプション版にあたり、DivaSystemを利用してIFRSを早期適用されるお客様への導入経験によるノウハウを反映しております。主な追加機能といたしましては、のれんの非償却・減損や未実現損益等、IFRSにおける連結決算に関連する論点への対応、決算早期化支援として親会社とグループ会社とのコミュニケーション機能の強化、注記の記載量増加に対応するため、注記分析に関する機能強化、等であります。

なお、子会社のDIVA CORPORATION OF AMERICAでは、先進性と成長性の高い米国のIT先端技術を取込むべく、調査研究活動を行っています。

以上の結果、当連結会計年度において支出した研究開発費の総額は209,040千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高)

ライセンス販売

当社グループの主力事業であるDivaSystemは、新規システム構築の抑制や保守・運用コストの削減など、全般的にIT投資の抑制傾向が継続しており、特に制度会計対応パッケージ市場におきましては、市場の成熟化により新規案件数は伸び悩んでおります。

このような状況の下、既存顧客向けについてはグローバル企業のIFRS対応や経営管理強化を背景とした案件の受注に注力し販売が拡大したこと等により、ライセンス販売は前年同期比6.9%増の579,035千円となりました。

コンサルティング・サービス

当連結会計年度は、新製品GEXSUSの導入支援サービスや新設子会社の大型案件が寄与し、コンサルティング・サービスの売上高は前年同期比80.4%増の1,766,474千円となっております。

なお、受注残高は441,955千円と安定推移しております。

また、当社グループといたしましては、コンサルティング・サービスを売上高への寄与のみではなく、プロジェクトによる経験機会を通じて業務に即した実践的な製品開発へと繋げ、パッケージソフトウェアとして転写することで、お客様により付加価値の高い製品を提供できるものと考えており、その製品開発の成果をお客様へ還元できる付加価値の高いソリューションとして提供していくこととしております。

サポート・サービス

当連結会計年度末には、DivaSystemご利用お客様数は660社となり、顧客基盤の維持・強化に努めた結果、サポート・サービスの売上高は前年同期比10.0%増の1,534,946千円となりました。当社の安定収益基盤として事業活動を支えるとともに、DivaSystemのバージョンアップ等を通じてお客様の業務を支援するほか、システムの操作トレーニングや連結会計実務講座を開催しております。また、前連結会計年度より連結決算業務のトータルアウトソーシングサービス事業を立ち上げるなど、幅広くお客様の業務支援に役立てるようサービスの充実に努めております。

情報検索サービス

100%子会社である株式会社インターネットディスクロージャーにて情報検索サービス事業を展開しております。(会計プロフェッショナル向けを中心とした開示情報、会計関連法令・諸規則に関する検索システムの開発、情報提供)

既存顧客からの受託案件が減少しましたが、新規顧客の拡大に努め、当連結会計年度の情報検索サービスの売上高は前年同期比0.2%減の220,858千円となっております。

(費用・利益)

当連結会計年度は、連結子会社が増加したことで売上・費用共に増加しており、売上原価は前年同期比541,925千円増の2,164,437千円となりましたが、売上高が4,101,316千円と前年同期比964,245千円増加したことで、売上高総利益率は47.2%となっております。

なお販売費及び一般管理費についても、連結子会社の増加による加算はあるものの、固定費削減の継続した徹底もあり、総額は前年同期比149,803千円増の1,526,160千円となり、販売費及び一般管理費比率は37.2%となっております。

この結果、営業利益は410,718千円となり、売上高営業利益率は10.0%となっております。

なお、コミットメントラインの更新による手数料の発生等により、税金等調整前当期純利益は384,494千円となっております。今後も継続的な事業成長と経営環境の変化へ対応するため、売上高営業利益率10%を目標とする経営指標を定め、中長期的な実現を目指しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、3,502,535千円（前連結会計年度末比666,094千円増加）となりました。これは主に、現金及び預金の増加577,771千円と受取手形及び売掛金の増加148,080千円により流動資産が788,254千円増加した一方、有形固定資産の減少58,461千円やソフトウェアの減少58,627千円等により固定資産が120,894千円減少したことによるものです。

負債合計は、1,970,362千円（前連結会計年度末比486,651千円増加）となりました。これは主に短期借入金の増加65,000千円、引当金の増加256,107千円、未払法人税等の増加208,033千円、前受収益の増加68,155千円、未払金及び未払費用の減少109,240千円などにより、流動負債が630,425千円増加した一方、社債の減少135,000千円等により固定負債が143,774千円減少したことによるものです。

また、純資産合計は1,532,173千円（前連結会計年度末比179,443千円増加）となりました。これは主に、当期純利益191,044千円の計上と剰余金の配当11,734千円によるものです。自己資本比率は43.7%（前連結会計年度末は47.7%）であり、安定的な財務バランスを維持しているものと考えております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが693,502千円の収入であったのに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは42,180千円の支出となり、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュフローは、651,321千円となっております。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、2,121,988千円と売上増に伴う運転資金需要や投資活動を賄うには十分な水準であり、また取引金融機関とも円滑な関係を築いており、安定的な資金の調達・運用を行っております。

(4) 経営方針の現状と見通し及びそれらに重要な影響を与える要因について

当社グループは、事業領域をC P M（Corporate Performance Management：企業業績管理）と定義し、グローバル・ベンダーの製品を積極的に商材として扱い、自社製品と組み合わせたソリューションの提供が可能な環境を築き上げることに専心してまいりますが、日本での市場性と今後の展開によっては、当社グループの見込みどおりにならない可能性があり、その場合には、事業計画に影響を及ぼす可能性があります。

なお、事業領域の拡大に向けて株式会社ジールの情報システム事業を平成24年10月1日を効力発生日とする吸収分割の方法により承継することとしておりますが、同社からの事業承継の実行に何らかの支障が生じた場合、あるいは統合作業が計画どおり進められない場合には、C P M事業を含む当社グループ全体の業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、製品開発力の強化に努め、ライセンス販売比率の向上とお客様に高い付加価値を提供できる、市場ニーズに対応した製品を適切に開発し、市場投入していくことに全力で取り組んでおりますが、開発計画が予定どおり進捗できない場合や、企業の収益動向等によりI T投資の動向が変化した場合には、販売計画に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの事業計画を推進していく人財の育成に努めておりますが、適切な製品・サービスの開発・提供を担う人財の確保・育成が予定どおり進まない場合にも、当社の将来の成長及び業績に影響を及ぼすと考えております。

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年9月25日)現在において、当社グループが合理的であると判断または一定の前提に基づき予測したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新及び事業環境の変化に対応するため、製品開発機能の充実、お客様へのサービスの強化及び継続的な事業成長を支える組織基盤の強化を目的として計画的・継続的に設備投資を実施しております。

当連結会計年度における設備投資額は、32,507千円(無形固定資産を含む)となっており、その主な内容は、サーバー・パソコンその他周辺機器及び自社利用ソフトウェアの導入となっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

当社は、東京本社及び大阪オフィス、名古屋オフィスで事業を運営しております。

各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

平成24年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	その他	合計	
東京本社 (東京都港区)	事務所設備 ソフトウェア	66,645	30,910	63,085	452	161,093	202
大阪オフィス (大阪市北区)	事務所設備	906	653		160	1,719	22
名古屋オフィス (名古屋市中村区)	事務所設備	1,340	104			1,444	4

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 有形固定資産のほか、無形固定資産を含めて記載しております。
3. 建物はすべて間仕切等の建物附属設備であります。なお、本社事務所及び大阪、名古屋の事務所はいずれも賃借しております。
4. 帳簿価額のうち「その他」は、電話加入権及び商標権の合計であります。

(2) 国内子会社

平成24年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	その他	合計	
株式会社インター ネットディスクロー ジャー	本社 (東京都港区)	事務所設備 ソフトウェア	3,174	10,107	1,318	66	14,667	13
株式会社ディーバ・ ビジネス・イノベー ション	本社 (東京都港区)	事務所設備 ソフトウェア		1,430	757		2,188	16

- (注) 帳簿価額のうち「その他」は、電話加入権であります。

(3) 在外子会社

平成24年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
DIVA CORPORATION OF AMERICA	本社 (米国カリ フォルニア 州)	事務所設備 ソフトウェア	109	55	165	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,788,000
計	7,788,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年9月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,347,000	2,347,000	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	2,347,000	2,347,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年7月1日～ 平成19年7月31日 (注)1	300	11,035	6,000	274,400	6,000	211,200
平成20年10月1日～ 平成20年10月31日 (注)1	300	11,335	6,000	280,400	6,000	217,200
平成21年12月1日～ 平成21年12月31日 (注)1	300	11,635	6,000	286,400	6,000	223,200
平成22年7月1日 (注)2	2,315,365	2,327,000		286,400		223,200
平成22年11月1日～ 平成22年11月30日 (注)1	20,000	2,347,000	2,000	288,400	2,000	225,200

(注) 1. 新株予約権の権利行使による増加であります。
2. 株式分割(1:200)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	6	11	3		475	498	
所有株式数 (単元)		769	85	2,022	448		20,143	23,467	300
所有株式数 の割合(%)		3.28	0.36	8.62	1.91		85.84	100.00	

(注) 上記「単元未満株式の状況」には、自己株式79株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
森川 徹 治	東京都港区	850,000	36.21
ディーバ従業員持株会	東京都港区港南二丁目15番2号	315,700	13.45
野 城 剛	埼玉県朝霞市	161,800	6.89
株式会社オービックビジネス コンサルタント	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	100,000	4.26
ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区富士見一丁目2番21号	79,500	3.38
森川 敬 之	茨城県古河市	70,000	2.98
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	66,300	2.82
和 田 成 史	東京都千代田区	47,600	2.02
鈴木 邦 男	東京都世田谷区	33,900	1.44
小 峰 俊 之	神奈川県横浜市港北区	32,000	1.36
計		1,756,800	74.85

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,346,700	23,467	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	2,347,000		
総株主の議決権		23,467	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が79株含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	79		79	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当を株主還元政策の重要事項と位置づけており、配当性向を基準として業績に連動した配当を安定的に実施していくことを基本方針としております。

なお、現在当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うこととしており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、当期純利益の水準に鑑み、1株当たり8円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える競争力のある魅力的な製品・サービスの開発、展開を行っていくために有効活用してまいりたいと考えております。

また、当社は、会社法第454条第5項に基づく中間配当制度を採用しており、毎年12月31日を基準日とする旨定款に定めており、中間配当の決定機関は取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年9月25日 定時株主総会決議	18,775	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月
最高(円)	332,000	170,000	282,200 903	969	950
最低(円)	113,000	90,000	119,000 850	540	601

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。
2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	733	717	775	809	849	950
最低(円)	675	650	680	716	705	770

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		森川 徹治	昭和41年2月23日生	平成2年4月 平成9年5月 平成23年3月 平成24年7月	ブライズウォーターハウスコンサル タント(株)入社 当社設立 代表取締役社長(現任) (株)アルプス技研 社外取締役(現任) (株)カヤック 社外取締役(現任) ジール分割準備(株)代表取締役(現任)	(注)2	850,000
取締役	財務担当	春日 尚義	昭和38年5月13日生	昭和62年4月 平成11年8月 平成17年1月 平成22年10月 平成23年2月 平成23年9月	(株)日本長期信用銀行入行 ニューヨーク証券取引所アジア・パシ フィック事務所入所 ニューヨーク証券取引所執行役員 当社入社 当社社長室長 当社取締役 財務担当(現任)	(注)2	
取締役	営業担当	岡部 貴弘	昭和42年1月28日生	平成元年4月 平成22年4月 平成23年2月 平成23年9月 平成24年9月	(株)オービックビジネスコンサルタン ト入社 当社入社 当社第一事業本部長 当社取締役 営業推進担当 営業本部長兼ビジネスソリューション 本部長(現任) 当社取締役 営業担当(現任)	(注)2	100
取締役	技術担当	小林 正興	昭和42年3月3日生	平成3年4月 平成8年7月 平成10年9月 平成21年3月 平成21年9月 平成22年3月 平成23年8月 平成24年8月 平成24年8月 平成24年9月	横河・ヒューレット・パッカード(株)入 社 (株)ハイパーネット入社 テックファーム(株)取締役 カデンツァ(株)社外取締役(現任) テックファーム(株)代表取締役社長 テックファーム(株)取締役 副社長兼CTO テックファーム(株)取締役 CTO 当社入社 技術顧問 開発第二本部長(現任) テックファーム(株)技術顧問(現任) 当社取締役 技術担当(現任)	(注)2	
取締役		川本 一郎	昭和42年6月15日生	平成3年4月 平成11年4月 平成17年9月 平成19年6月 平成20年7月 平成20年9月 平成23年8月	建設省入省 アクセンチュア(株)入社 (株)アイライン入社 (株)フジスタッフ取締役 当社入社 当社取締役(現任) (株)ディーバ・ビジネス・イノベーシ ョン代表取締役社長(現任)	(注)2	1,500
取締役		滝澤 博	昭和22年11月26日生	昭和46年7月 昭和51年3月 昭和52年7月 平成5年7月 平成12年8月 平成22年1月	ビート・マーウィック・ミッチェル会 計事務所入所 公認会計士登録 監査法人サンワ東京丸の内事務所入所 監査法人トーマツ代表社員 (株)インターネットディスクロージャー 代表取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	12,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		野 城 剛	昭和36年1月6日生	昭和60年10月 平成元年4月 平成元年7月 平成10年2月 平成12年6月 平成13年9月 平成23年9月	青山監査法人入所 公認会計士登録 三洋ファイナンス(株)入社 当社入社 当社管理本部長 当社取締役 財務担当 当社常勤監査役(現任)	(注)3	161,800	
監査役		鈴 木 邦 男	昭和19年1月6日生	昭和42年4月 平成9年3月 平成13年1月 平成13年9月	日本アイ・ピー・エム(株)入社 日本アイ・ピー・エム(株)理事 (有)ケイ・エス・マネジメント設立 代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	33,900	
監査役		清 水 貴 之	昭和39年11月6日生	昭和62年4月 平成2年10月 平成6年3月 平成8年12月 平成21年9月 平成21年10月	不動産ニュース(株)入社 英和監査法人入所 公認会計士登録 朝日アーサーアンダーセン(株)入社 当社監査役(現任) (株)パブリックファイナンス研究所設立 代表取締役(現任)	(注)5	2,100	
計								1,061,500

- (注) 1. 監査役鈴木邦男及び清水貴之の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 任期は、平成24年6月期に係る定時株主総会の終結の時から平成25年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 任期は、平成23年6月期に係る定時株主総会の終結の時から平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 任期は、平成22年6月期に係る定時株主総会の終結の時から平成26年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 任期は、平成21年6月期に係る定時株主総会の終結の時から平成25年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社では、企業として社会的責任を果たしていく上で、継続的事業成長の実現を通して従業員の自己実現を支援し、当社の創造した付加価値を通じてお客様をはじめとするすべての関係者に貢献できる「100年企業の創造」を最大の経営目標としております。

このため、経営の透明性及び健全性を高めるとともに的確な意思決定に基づく迅速な業務執行及びこれらの適切な監視を可能とする経営体制を構築するとともに、適正な情報開示によるアカウントビリティの実践による利害関係者への調整機能の実現 役員・従業員のコンプライアンス意識を高めていくことによる社会的責任の実現 のためにコーポレート・ガバナンスの充実に努めていくことを基本方針としております。

1. 企業統治の体制の概要

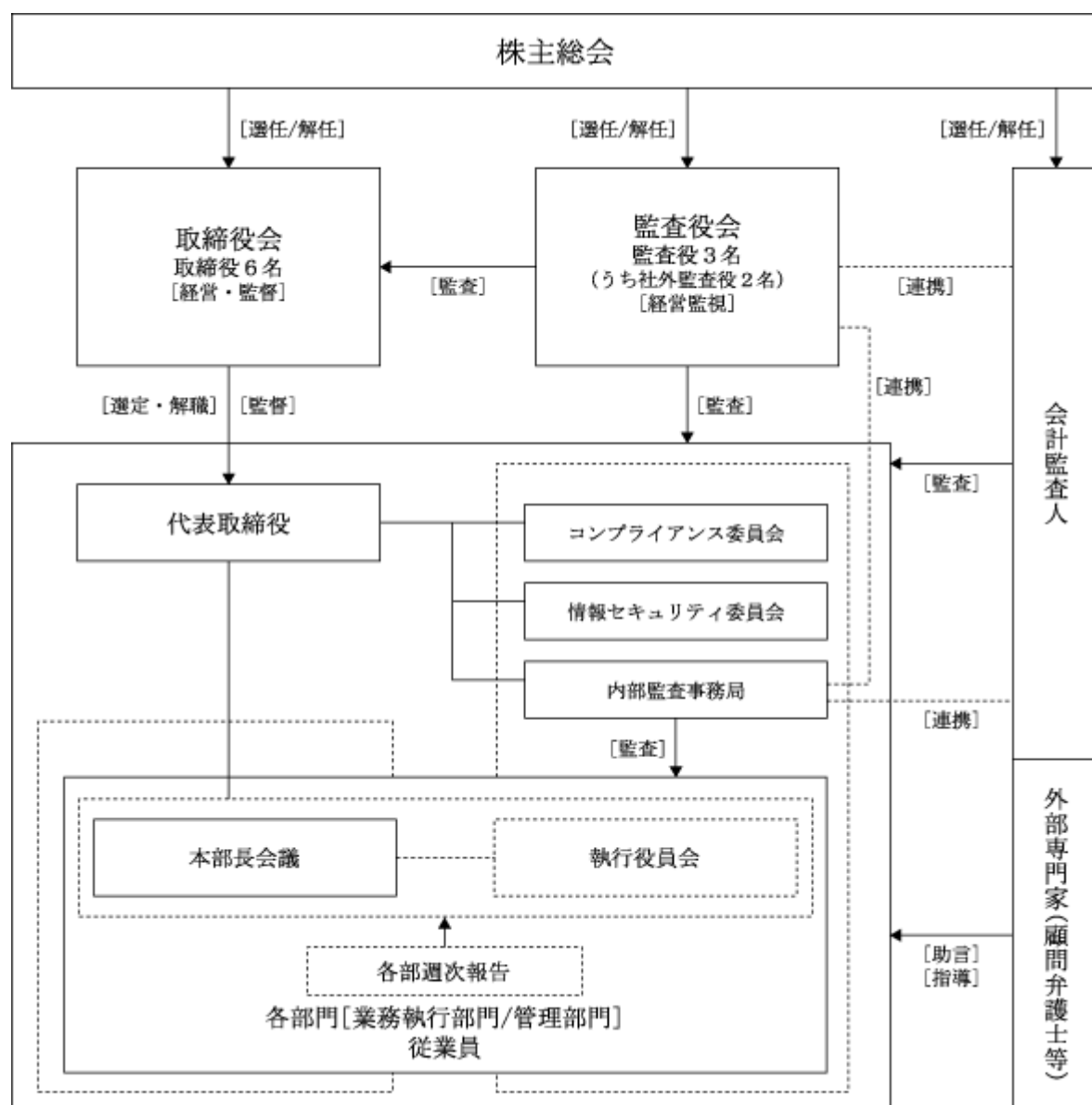
- ・当社は、監査役会設置会社であり、取締役6名、監査役3名(うち社外監査役2名)を選任しております。
- ・取締役会は、経営の重要事項についての決定、業務の執行状況の監督を行っております。
なお、当社は、意思決定の効率化を図り、経営方針の迅速な事業活動への反映に努めており、経営環境の変化への対応を迅速に行い、かつ、各事業年度における経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。
- ・取締役は、業務執行者として毎週開催される本部長会に出席し、経営方針・事業計画に基づき、業務執行方針・計画、実行状況について報告、協議・検討を行っております。
- ・監査役会では、監査役が監査の方針と分担を定め、監査計画に基づいて取締役の業務執行について公正・客観的な立場から経営のモニタリングを行っております。
- ・当社は、取締役をメンバーとする「コンプライアンス委員会」を設置しており、当社における、内部統制を含むガバナンス、法令順守の監視について統括しております。

2. 企業統治の体制を採用する理由

当社では、経営の意思決定機能と業務執行を監督する機能を取締役会が持つことにより、経営判断の適切性と迅速な業務執行が可能な経営体制をとっております。

また、当社は監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。

なお、コーポレート・ガバナンスの体制は、有価証券報告書提出日現在次のとおりとなっております。



内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、企業行動基準を制定し、企業倫理の確立・促進を行っており、以下のとおり内部統制システム整備に関する基本方針を取締役会において決議しております。

[基本方針]

1. 取締役のコンプライアンス体制

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、「DIVA行動基準」を遵守し、「DIVA Value」を実践し、法令・定款及び取締役会規程、その他社内諸規則等に則り、適切に業務を執行します。

取締役は、業務執行にあたっては、取締役会及び組織横断的な各種会議体で、総合的に検討したうえで意思決定を行います。

取締役は、企業倫理・コンプライアンス及びリスク管理に関する重要課題と対応について、コンプライアンス委員会で審議、検討するとともに、速やかに監査役へ報告するものとします。

監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会ほか重要な会議への出席、業務執行の状況の調査等を通じて、取締役の職務の執行を監査します。

(2) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役会は、月1回の定時取締役会を基本とし、必要に応じて随時、取締役会を開催し、意思決定及び迅速な業務執行を行うとともに、取締役の経営上重要な決定及び業務執行の状況について監督します。

取締役を責任者又は委員とする各種会議体・委員会は、権限の範囲内において、業務執行の審議・決定等を行います。

経営方針、事業計画に基づく組織編成により、経営の分権化を推進します。

経営責任を明確化し、経営環境の変化に対応するため、取締役の任期は1年としています。

(3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、法令及び取締役会規程・文書管理規程、その他の関連規程に基づき、担当部門が適切に保存及び管理します。

2. 会社の業務の適正を確保するための体制

(1) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、業績の進捗状況及び経費管理の徹底について、ローリング・フォーキャスト・マネジメントによる業績状況把握を経営環境に応じたサイクルで実施することにより、業務及び資金の適切な管理とともに、リスクの未然防止を実施します。

当社は、コンプライアンス、情報資産、その他事業に関する事項についてのリスクを、必要な規程・マニュアル等を整備し、周知すること等により管理します。

なお、コンプライアンスの徹底には、コンプライアンス委員会において、管理及びその対応の強化を図ります。

また、情報資産の管理には、情報セキュリティ委員会において管理及びその対応の強化を図ります。

当社は、業務遂行上の必要に応じ、弁護士・会計監査人・税理士等の専門知識を有する第三者に相談、助言・指導を受けるものとします。

(2) 従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

従業員は、「DIVA行動基準」を遵守し、「DIVA Value」を実践し、法令・定款及び社内諸規則等に則り、業務を行います。

当社は、従業員のコンプライアンス意識を高め、社会的責任ある行動を推進するため、社内諸規程の整備を進めるほか、社長の指示による内部監査を実施します。

従業員は、法令・定款及び社内諸規則違反若しくは社会通念に反する行為が行われていることを知ったときには、内部通報制度である「コンプライアンスホットライン」に報告又は相談を行います。

取締役は、監査役から従業員のコンプライアンス体制、内部通報制度についての意見及び改善の要求があった場合には、コンプライアンス委員会において、速やかに対応又は改善を図ります。

(3) 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社子会社は、当社の経営方針並びに「DIVA行動基準」を遵守し、「DIVA Value」を実践することを共有し、グループの企業価値向上に貢献します。

当社は、子会社の自主性を尊重しつつ、内部統制システムの整備・改善を支援し、子会社と協力して推進していきます。

(4) 財務報告の適正を確保するための体制

当社は、取締役会の指揮のもと、財務報告の適法及び適正を確保するための整備、運用体制を構築し、財務報告に係る内部統制について、自己評価と独立的評価を定期的実施するとともに会計監査人による監査を受けます。

(5) 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方

当社は、「DIVA行動基準」において、反社会的勢力の排除並びに反社会的行為の禁止を宣言し、社会の安全や秩序、企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、不当・不法な要求にも応じないことを基本的な考え方としています。

なお、平素からの情報収集に努めるほか、事案の発生時には関係行政機関や弁護士等の専門家と緊密に連絡を取り、組織的に速やかに対処することとしています。

3. 監査役監査に関する体制

(1) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項並びにその従業員の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役職務を補助する従業員を置いておりませんが、取締役会は、監査役の要請に基づいて協議を行い、当該従業員を任命、配置することができることとします。

監査役が指定する補助すべき期間中は、監査役職務の補助者に任命された従業員の指揮・命令権は、監査役に移譲されたものとし、取締役からの独立性を確保します。

(2) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会に出席するほか、本部長会議に出席し、業務の状況について報告を受けており、必要に応じて、その他の会議・委員会に出席又は議事録の閲覧が可能な体制となっております。

監査役は、取締役及び従業員に対し、定期又は随時に事業及び業務の報告を求めることができるとなっております。

(3) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、社長との意思の疎通及び意見交換のための会合を実施することが可能な体制となっております。

会計監査人及び内部監査人とも意見交換や情報交換を行い、連携しながら必要に応じて調査及び報告を求めることが可能な体制となっております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査事務局が監査を担当しており、内部監査担当者1名により公正な立場に立って会社の業務活動のモニタリングを行い、適正な業務執行及び財務内容の適正開示に資するべく改善・指導を行っており、社長に監査結果に基づく報告を行っております。

監査役会は、監査役3名のうち2名が社外監査役で構成されており、当社の経営を専門的知識や経験から監視、監査しており、監査役会において相互に職務の状況について報告を行うことにより監査業務の認識を共有化しております。

監査役2名は公認会計士の資格を有しており財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、監査役と内部監査人は、会計監査報告会に出席し、監査法人からの報告を受けるとともに、聴取・討議の機会を設け、相互に業務・財務における内部統制の状況について確認を行っております。

また、監査役と内部監査人は、業務監査の連携を図りながら効率的な監査に努めているほか、相互に聴取・討議の機会を設け、経営と業務執行の状況が適正に、効率的に行われているかを確認しております。

これら監査については、内部統制を実施する管理部門により、監査に必要な書類の提出及び聴取の対応等監査が効率的かつ正確に進められるための協力について定めております。

会計監査

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、正確かつ迅速な経営情報・財務情報の提供に努め、会計監査を通じて、適切な財務報告体制の整備・改善と情報開示の強化を目指しております。

平成24年6月期における会計監査体制は、次のとおりとなっております。

1. 公認会計士の氏名等

指定有限責任社員 業務執行社員 遠藤 康彦

指定有限責任社員 業務執行社員 勢志 元

なお、継続監査年数については、全員が7年以内であるため記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補等 1名 その他 1名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

監査役鈴木邦男氏は、IT・情報通信業界において豊富な経験と経営についての知見を有しております。

監査役清水貴之氏は、公認会計士の資格を持ち、これまで多くの会計・経営及びこれらに係るコンサルティングの経験を持ち、財務及び会計に関する専門的知見を有しております。

以上、その経歴等から両氏は当社の経営環境及び事業方針を十分に理解した上で、経営判断及びその意思決定の過程において、有用な助言を含め社外監査役の職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

両社外監査役と当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じる立場にはありません。

なお、当社は監査役清水貴之氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。

また、当社は監査役清水貴之氏と責任限定契約を締結しており、その内容の概要は、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、その賠償責任の限度額は、法令の定め

る最低責任限度額となっております。

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社の組織は、フラットかつシンプルであるため、社外取締役を選任して業務執行の状況を客観的に判断するより、業務と組織に精通している社内取締役が、意思決定、業務を執行し、監督することが有効であると判断していることによります。

なお、事業成長に伴う組織の伸長、外部・内部環境の変化の状況の客観的な判断、業務執行上の課題・問題点の指摘、経営方針への助言等の支援を期待できる社外取締役の選任については、前向きに検討いたします。

また、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては、一般株主及びその他の利害関係者と利益相反を生じない中立的な立場であることを金融商品取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考として候補者を決定することとしております。

役員報酬の内容

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	112,500	86,250	26,250	6
監査役 (社外監査役を除く。)	13,750	13,750		2
社外役員	8,000	8,000		2

2. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

4. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬等の額は、株主総会で決議された固定枠と変動枠(業績連動賞与)の限度額において、各取締役の職責に応じた報酬と役位に応じた報酬及び会社業績における成果に連動して算定する報酬とを組合せて算定することを基本としております。

監査役の報酬額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、常勤監査役と非常勤監査役の別、社内監査役と社外監査役の別、業務の分担等を勘案し、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄

貸借対照表計上額の合計額 5,000千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

1. 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

2. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として、中間配当ができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	2,400	24,000	11,100
連結子会社				
計	25,000	2,400	24,000	11,100

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、I F R S (国際財務報告基準)について助言・指導を受けたものであります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、I F R S (国際財務報告基準)について助言・指導を受けたもの、及び会社分割による事業承継に係り、分割会社の財政状態、経営状況の調査(財務デューデリジェンス)業務を依頼したものであります。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額については、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めており、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年7月1日から平成24年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年7月1日から平成24年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,544,216	2,121,988
受取手形及び売掛金	521,729	² 669,810
仕掛品	¹ 100,351	¹ 94,424
原材料及び貯蔵品	9,500	6,875
繰延税金資産	55,672	109,387
その他	43,800	61,041
流動資産合計	2,275,271	3,063,526
固定資産		
有形固定資産		
建物	132,586	133,656
減価償却累計額	36,861	61,589
建物(純額)	95,725	72,067
工具、器具及び備品	316,466	329,407
減価償却累計額	238,348	286,091
工具、器具及び備品(純額)	78,118	43,315
有形固定資産合計	173,844	115,382
無形固定資産		
のれん	3,828	1,276
ソフトウェア	123,844	65,217
その他	778	678
無形固定資産合計	128,452	67,172
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	5,000
敷金及び保証金	191,984	204,008
繰延税金資産	37,403	30,372
その他	18,895	12,750
投資その他の資産合計	253,283	252,130
固定資産合計	555,580	434,685
繰延資産		
社債発行費	5,588	4,323
繰延資産合計	5,588	4,323
資産合計	2,836,440	3,502,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,122	95,795
短期借入金	-	65,000
1年内償還予定の社債	80,000	135,000
1年内返済予定の長期借入金	5,000	-
リース債務	27,632	10,884
未払金	127,917	92,588
未払費用	73,910	-
未払法人税等	14,189	222,223
前受収益	674,508	742,663
賞与引当金	-	194,220
役員賞与引当金	-	47,480
受注損失引当金	1 5,043	1 19,450
その他	70,105	125,551
流動負債合計	1,120,430	1,750,855
固定負債		
社債	285,000	150,000
リース債務	10,489	1,274
繰延税金負債	570	364
資産除去債務	67,220	67,867
固定負債合計	363,280	219,506
負債合計	1,483,710	1,970,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,400	288,400
資本剰余金	225,200	225,200
利益剰余金	842,598	1,021,908
自己株式	56	56
株主資本合計	1,356,141	1,535,451
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	676	126
為替換算調整勘定	2,735	3,151
その他の包括利益累計額合計	3,411	3,278
純資産合計	1,352,729	1,532,173
負債純資産合計	2,836,440	3,502,535

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,137,071	4,101,316
売上原価	2 1,622,511	2 2,164,437
売上総利益	1,514,559	1,936,879
販売費及び一般管理費		
役員報酬	119,629	154,612
従業員給料及び賞与	428,328	292,388
賞与引当金繰入額	-	194,220
役員賞与引当金繰入額	-	47,480
法定福利費	63,602	51,725
外注費	12,308	9,533
地代家賃	134,450	117,372
水道光熱費	108,352	84,964
支払手数料	80,339	115,574
広告宣伝費	42,861	32,881
減価償却費	88,633	84,401
研究開発費	1 151,805	1 209,040
その他	146,044	131,966
販売費及び一般管理費合計	1,376,357	1,526,160
営業利益	138,202	410,718
営業外収益		
受取利息	359	306
業務受託料	-	100
未払配当金除斥益	169	249
講演・原稿料収入	247	-
物品売却益	247	-
その他	14	0
営業外収益合計	1,037	656
営業外費用		
支払利息	5,958	6,436
支払手数料	9,344	17,289
株式交付費	38	-
社債発行費	738	1,265
その他	1,834	1,889
営業外費用合計	17,913	26,880
経常利益	121,327	384,494
特別利益		
保険解約返戻金	18,451	-
特別利益合計	18,451	-
特別損失		
固定資産除却損	19,286	-
投資有価証券評価損	5,000	-
事務所移転費用	42,543	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	44,250	-
特別損失合計	111,080	-
税金等調整前当期純利益	28,698	384,494
法人税、住民税及び事業税	37,695	240,726
法人税等調整額	34,447	47,276
法人税等合計	3,248	193,450
少数株主損益調整前当期純利益	25,450	191,044
当期純利益	25,450	191,044

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	25,450	191,044
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	349	549
為替換算調整勘定	729	415
その他の包括利益合計	1,079	133
包括利益	24,370	191,177
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,370	191,177
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	286,400	288,400
当期変動額		
新株の発行	2,000	-
当期変動額合計	2,000	-
当期末残高	288,400	288,400
資本剰余金		
当期首残高	223,200	225,200
当期変動額		
新株の発行	2,000	-
当期変動額合計	2,000	-
当期末残高	225,200	225,200
利益剰余金		
当期首残高	817,148	842,598
当期変動額		
剰余金の配当	-	11,734
当期純利益	25,450	191,044
当期変動額合計	25,450	179,309
当期末残高	842,598	1,021,908
自己株式		
当期首残高	-	56
当期変動額		
自己株式の取得	56	-
当期変動額合計	56	-
当期末残高	56	56
株主資本合計		
当期首残高	1,326,748	1,356,141
当期変動額		
新株の発行	4,000	-
自己株式の取得	56	-
剰余金の配当	-	11,734
当期純利益	25,450	191,044
当期変動額合計	29,393	179,309
当期末残高	1,356,141	1,535,451

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	326	676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	349	549
当期変動額合計	349	549
当期末残高	676	126
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,005	2,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	729	415
当期変動額合計	729	415
当期末残高	2,735	3,151
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,332	3,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,079	133
当期変動額合計	1,079	133
当期末残高	3,411	3,278
純資産合計		
当期首残高	1,324,415	1,352,729
当期変動額		
新株の発行	4,000	-
自己株式の取得	56	-
剰余金の配当	-	11,734
当期純利益	25,450	191,044
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,079	133
当期変動額合計	28,313	179,443
当期末残高	1,352,729	1,532,173

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,698	384,494
減価償却費	122,077	148,830
たな卸資産評価損	-	2,625
株式交付費	38	-
社債発行費	738	1,265
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	44,250	-
のれん償却額	2,552	2,552
受注損失引当金の増減額(は減少)	61,794	14,407
賞与引当金の増減額(は減少)	-	194,220
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	47,480
受取利息及び受取配当金	359	306
支払利息	5,958	6,436
支払手数料	9,344	17,289
移転費用	42,543	-
投資有価証券評価損益(は益)	5,000	-
売上債権の増減額(は増加)	47,781	148,039
たな卸資産の増減額(は増加)	20,705	5,927
仕入債務の増減額(は減少)	25,035	53,672
前受収益の増減額(は減少)	15,851	68,155
未払金の増減額(は減少)	110,368	108,625
未払消費税等の増減額(は減少)	14,479	36,575
その他	46,533	8,049
小計	384,239	735,009
利息及び配当金の受取額	359	306
利息の支払額	5,689	6,570
移転費用の支払額	42,543	-
法人税等の支払額	28,576	35,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	307,789	693,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	94,117	19,283
無形固定資産の取得による支出	78,239	10,874
資産除去債務の履行による支出	76,750	-
投資有価証券の取得による支出	10,000	-
保険積立金の積立による支出	10,345	-
保険積立金の解約による収入	48,483	-
敷金及び保証金の差入による支出	152,575	12,023
敷金及び保証金の回収による収入	148,411	-
その他	1,412	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	226,545	42,180

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	305,000
短期借入金の返済による支出	100,000	240,000
長期借入金の返済による支出	10,000	5,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	50,497	28,112
社債の発行による収入	293,673	-
社債の償還による支出	50,000	80,000
支払手数料の支出	3,010	14,178
株式の発行による収入	3,962	-
自己株式の取得による支出	56	-
配当金の支払額	-	11,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,069	74,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,369	475
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	263,944	577,771
現金及び現金同等物の期首残高	1,280,272	1,544,216
現金及び現金同等物の期末残高	1,544,216	2,121,988

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーション

株式会社インターネットディスクロージャー

DIVA CORPORATION OF AMERICA

上記のうち、株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーションは平成23年8月26日に新設したことに伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

2．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

主たる耐用年数

建物 5年から10年

工具、器具及び備品 2年から8年

無形固定資産

定額法

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェア

見込販売可能期間(3年)内における見込販売収益に基づく償却

自社利用のソフトウェア

耐用年数については、社内における利用可能期間(3年から5年)

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたる定額法

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度末の貸倒引当金残高はありません。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準(契約の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の契約

検収基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...外貨預金

ヘッジ対象...外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で外貨預金を利用しております。利用については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」は、独立掲記の重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「固定資産除却損」19,286千円を「その他」として組み替えております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
仕掛品	5,043千円	12,724千円

2. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
受取手形		6,342千円

(連結損益計算書関係)

1. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
一般管理費に含まれる研究開発費	151,805千円	209,040千円

2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
	5,043千円	19,450千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

繰延ヘッジ損益

当期発生額	936千円
税効果額	386千円
繰延ヘッジ損益	549千円

為替換算調整勘定

当期発生額	415千円
為替換算調整勘定	415千円
その他の包括利益合計	133千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	11,635	2,335,365		2,347,000
合計	11,635	2,335,365		2,347,000
自己株式				
普通株式(注)2		79		79
合計		79		79

(注)1. 発行済株式数の増加

平成22年7月1日付株式分割による増加 2,315,365株
新株予約権の権利行使による新株式の発行 20,000株

(注)2. 自己株式数の増加

単元未満株式の買取請求による増加 79株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オブ ションとしての新 株予約権(注)1、 2	普通株式	100	19,900	20,000		
合計			100	19,900	20,000		

(注)1. 当連結会計年度の増加は、平成22年7月1日付株式分割によるものであります。

2. 当連結会計年度の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配のため、記載すべき事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,734	5.00	平成23年6月30日	平成23年9月28日

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,347,000			2,347,000
合計	2,347,000			2,347,000
自己株式				
普通株式	79			79
合計	79			79

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	11,734	5.00	平成23年6月30日	平成23年9月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,775	8.00	平成24年6月30日	平成24年9月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
現金及び預金勘定	1,544,216千円	2,121,988千円
現金及び現金同等物	1,544,216千円	2,121,988千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

主として、社内IT通信機器及び事務機器(工具、器具及び備品)であります。

2. リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営方針・事業計画等に基づき、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余剰資金は、社内の運用規程に従い、流動性と安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、為替変動リスクを回避する目的で外貨預金を利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握やその軽減を図っております。

また、敷金及び保証金は、本社、支店、子会社の賃貸契約における保証金であり、貸借先の信用リスクに晒されておりますが、契約時に信用リスクの確認を行い、当該リスクの低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが一年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主として設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、最長で決算日後3年5ヶ月であります。これらは流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは、月次で資金予定及び支払口座残高の確認、管理を行っており、当該リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。

前連結会計年度(平成23年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,544,216	1,544,216	
(2) 受取手形及び売掛金	521,729	521,729	
(3) 敷金及び保証金	191,984	168,539	23,445
資産計	2,257,931	2,234,486	23,445
(1) 支払手形及び買掛金	42,122	42,122	
(2) 未払金	127,917	127,917	
(3) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	5,000	5,000	0
(4) 社債(1年内償還予定を含む)	365,000	366,022	1,022
(5) リース債務(1年内返済予定を含む)	38,122	38,355	233
(6) 未払法人税等	14,189	14,189	
負債計	592,352	593,608	1,256

当連結会計年度(平成24年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,121,988	2,121,988	
(2) 受取手形及び売掛金	669,810	669,810	
(3) 敷金及び保証金	204,008	191,490	12,517
資産計	2,995,807	2,983,289	12,517
(1) 支払手形及び買掛金	95,795	95,795	
(2) 未払金	92,588	92,588	
(3) 短期借入金	65,000	65,000	
(4) 社債(1年内償還予定を含む)	285,000	286,093	1,093
(5) リース債務(1年内返済予定を含む)	12,158	12,209	50
(6) 未払法人税等	222,223	222,223	
負債計	772,765	773,909	1,144

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、合理的に見積った敷金及び保証金の返還予定時期に基づき、リスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 未払金 (3) 短期借入金 (6) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を、同様の新規社債の発行をした場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年6月30日	平成24年6月30日
非上場株式	5,000	5,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。なお、表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,544,216			
受取手形及び売掛金	521,729			
合計	2,065,946			

当連結会計年度(平成24年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,121,988			
受取手形及び売掛金	669,810			
合計	2,791,799			

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当連結会計年度において有価証券について5,000千円(その他有価証券 非上場株式5,000千円)の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社グループは、退職給付制度がありませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	2,099千円	17,426千円
未払事業所税	2,564千円	2,130千円
未払金及び未払費用	42,567千円	4,071千円
従業員賞与引当金	千円	73,803千円
役員賞与引当金	千円	1,037千円
受注損失引当金	2,052千円	7,391千円
前受金	3,196千円	1,949千円
繰越欠損金	2,203千円	千円
原材料評価損	千円	934千円
その他	989千円	642千円
繰延税金資産 計	55,672千円	109,387千円

(2) 固定

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
(繰延税金資産)		
減価償却費	12,269千円	17,834千円
長期費用	17,276千円	3,283千円
資産除去債務	27,358千円	24,160千円
その他	2,035千円	千円
繰延税金資産 小計	58,939千円	45,278千円
評価性引当金	1,201千円	1,064千円
繰延税金資産 計	57,738千円	44,214千円
(繰延税金負債)		
建物附属設備(資産除去費用)	20,822千円	14,173千円
その他	83千円	33千円
繰延税金負債 計	20,905千円	14,206千円
繰延税金資産の純額	36,833千円	30,007千円

納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産	37,403千円	30,372千円
繰延税金負債	570千円	364千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	6.6%
のれん償却額	3.6%	0.3%
住民税均等割	4.9%	0.4%
繰越欠損金の当期使用額	28.9%	0.6%
海外子会社の適用税率差異	0.5%	0.1%
繰延税金資産の回収可能性の見直し	12.0%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		3.0%
その他	0.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.3%	50.3%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年6月30日まで 40.70%

平成24年7月1日から平成27年6月30日 38.00%

平成27年7月1日以降 35.60%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が11,653千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が11,647千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社事務所をはじめとしたオフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主な使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.01%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
期首残高(注) 1	84,965千円	67,220千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	59,370千円	千円
時の経過による調整額	647千円	646千円
見積もりの変更による減少額(注) 2	1,013千円	千円
資産除去債務の履行による減少額	76,750千円	千円
期末残高	67,220千円	67,867千円

(注) 1. 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

2. 前連結会計年度において、移転の決定により、資産の除去時点において必要とされる除去費用が当初見積額を下回る事が明らかとなった、事務所等の原状回復に係る債務であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ライセンス販売	コンサルティング・サービス	サポート・サービス	情報検索サービス	合計
外部顧客への売上高	541,449	979,032	1,395,344	221,244	3,137,071

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ライセンス販売	コンサルティング・サービス	サポート・サービス	情報検索サービス	合計
外部顧客への売上高	579,035	1,766,474	1,534,946	220,858	4,101,316

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループの事業はソフトウェア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の、のれんの当期償却額は2,552千円、未償却残高は3,828千円となっております。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループの事業はソフトウェア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の、のれんの当期償却額は2,552千円、未償却残高は1,276千円となっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	576.38円	652.84円
1株当たり当期純利益	10.88円	81.40円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	1,352,729	1,532,173
普通株式の発行済株式数(株)	2,347,000	2,347,000
普通株式の自己株式数(株)	79	79
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,346,921	2,346,921

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	25,450	191,044
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	25,450	191,044
普通株式の期中平均株式数(株)	2,338,601	2,346,921

(重要な後発事象)

当社は、平成24年7月20日に当社完全子会社を設立するとともに、同日開催の取締役会において株式会社ジールの情報システム事業を当該子会社に承継させることを決議し、吸収分割契約の締結を承認しております。

当該会社分割による事業承継の概要は次のとおりとなります。

(1) 吸収分割の目的

当社が提供するソリューションの業務領域を拡げ、お客様のニーズに応え、CPM (Corporate Performance Management) 事業を推進していくため、ビジネスインテリジェンスという意志決定を支援する情報システム分野に特化して事業をおこなってきた株式会社ジールの当該事業を新会社に承継させることにより、CPM市場のトップベンダーを目指していくことを目的としております。

(2) 分割の形態

株式会社ジールを分割会社とし、分割準備会社を承継会社とする分社型（物的）吸収分割により、事業を承継いたします。

(3) 株式会社ジール（分割会社）の概要

商号	株式会社ジール			
事業内容	情報システムの設計、 ソフトウェアの開発・販売 その他関連事業			
設立年月日	平成3年3月18日			
本店所在地	東京都港区芝浦二丁目13番7号			
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山本 秀典			
資本金の額	10,000,000円			
発行済株式数	200株			
事業年度の末日	12月31日			
当事会社間の関係等	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
最近事業年度の業績の状況 (平成23年12月期)	売上高(円)	2,588,596,044	総資産(円)	1,707,461,726
	経常利益(円)	147,108,694	純資産(円)	645,024,417
	当期純利益(円)	83,929,794		

(4) 会社分割の時期（予定）

吸収分割契約締結 平成24年7月20日

吸収分割契約承認株主総会 平成24年8月17日

吸収分割の効力発生日 平成24年10月1日（予定）

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第2回無担保社債	平成17年12月30日	45,000	35,000 (35,000)	1.3	なし	平成24年12月
提出会社	第3回無担保社債	平成18年3月31日	50,000	40,000 (40,000)	1.7	なし	平成25年3月
提出会社	第4回無担保社債	平成22年11月30日	180,000	140,000 (40,000)	0.7	なし	平成27年11月
提出会社	第5回無担保社債	平成22年11月30日	90,000	70,000 (20,000)	0.7	なし	平成27年11月
合計			365,000	285,000 (135,000)			

- (注) 1. 当期末残高欄の()内書きは、1年以内の償還予定額であります。
2. 連結決算日後5年間の償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
135,000	60,000	60,000	30,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		65,000	1.1%	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,000			
1年以内に返済予定のリース債務	27,632	10,884	2.3%	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,489	1,274	2.9%	平成25年～平成27年
その他有利子負債				
合計	43,122	77,158		

- (注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	677	559	37	

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	67,220	646		67,867

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	810,994	1,831,714	2,942,648	4,101,316
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	74,196	170,380	298,474	384,494
四半期(当期)純利益 (千円)	38,984	92,413	152,900	191,044
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	16.61	39.38	65.15	81.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	16.61	22.77	25.77	16.25

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,184,863	1,697,389
受取手形	-	2 6,342
売掛金	521,572	510,243
仕掛品	1 100,351	1 88,965
原材料及び貯蔵品	9,500	6,875
前払費用	22,968	28,316
繰延税金資産	51,464	96,561
その他	24,694	41,211
流動資産合計	1,915,414	2,475,904
固定資産		
有形固定資産		
建物	123,279	124,349
減価償却累計額	31,753	55,457
建物（純額）	91,525	68,892
工具、器具及び備品	281,052	286,081
減価償却累計額	214,082	254,414
工具、器具及び備品（純額）	66,969	31,667
有形固定資産合計	158,495	100,560
無形固定資産		
商標権	116	16
ソフトウェア	121,115	63,085
その他	595	595
無形固定資産合計	121,827	63,697
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	5,000
関係会社株式	332,057	357,057
長期前払費用	8,550	2,404
敷金及び保証金	168,994	169,009
保険積立金	10,345	10,345
繰延税金資産	37,403	30,079
投資その他の資産合計	562,350	573,896
固定資産合計	842,674	738,154
繰延資産		
社債発行費	5,588	4,323
繰延資産合計	5,588	4,323
資産合計	2,763,677	3,218,381

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,482	37,060
短期借入金	-	50,000
1年内償還予定の社債	80,000	135,000
1年内返済予定の長期借入金	5,000	-
リース債務	27,632	10,745
未払金	124,947	28,181
未払費用	72,602	44,144
未払法人税等	13,839	176,639
未払消費税等	13,611	42,883
前受金	13,293	11,814
預り金	39,777	55,931
前受収益	627,295	686,528
賞与引当金	-	183,770
役員賞与引当金	-	27,680
受注損失引当金	5,043	19,450
流動負債合計	1,068,524	1,509,831
固定負債		
社債	285,000	150,000
リース債務	10,489	946
資産除去債務	64,269	64,876
固定負債合計	359,759	215,823
負債合計	1,428,283	1,725,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,400	288,400
資本剰余金		
資本準備金	225,200	225,200
資本剰余金合計	225,200	225,200
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	822,152	978,936
利益剰余金合計	822,526	979,311
自己株式	56	56
株主資本合計	1,336,070	1,492,854
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	676	126
評価・換算差額等合計	676	126
純資産合計	1,335,393	1,492,727
負債純資産合計	2,763,677	3,218,381

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	2,915,826	3,451,432
売上原価	2 1,456,645	2 1,707,293
売上総利益	1,459,181	1,744,138
販売費及び一般管理費		
役員報酬	91,729	108,000
従業員給料及び賞与	428,328	285,485
賞与引当金繰入額	-	183,770
役員賞与引当金繰入額	-	27,680
法定福利費	63,602	49,046
外注費	12,308	8,499
地代家賃	134,450	117,372
水道光熱費	108,352	84,964
支払手数料	79,164	102,228
広告宣伝費	42,861	31,636
消耗品費	37,408	31,640
減価償却費	88,633	84,172
研究開発費	1 154,106	1 212,236
その他	103,643	88,290
販売費及び一般管理費合計	1,344,591	1,415,023
営業利益	114,590	329,114
営業外収益		
受取利息	276	282
受取配当金	-	3 12,597
業務受託料	-	3 7,389
未払配当金除斥益	169	249
講演・原稿料収入	247	-
物品売却益	247	-
その他	14	0
営業外収益合計	954	20,517
営業外費用		
支払利息	5,958	5,680
支払手数料	9,344	17,289
株式交付費	38	-
社債発行費	738	1,265
その他	63	147
営業外費用合計	16,141	24,382
経常利益	99,403	325,250
特別利益		
保険解約返戻金	18,451	-
特別利益合計	18,451	-
特別損失		
固定資産除却損	17,063	-
投資有価証券評価損	5,000	-
事務所移転費用	42,543	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	42,933	-
特別損失合計	107,540	-
税引前当期純利益	10,314	325,250
法人税、住民税及び事業税	36,880	194,890
法人税等調整額	30,824	38,158
法人税等合計	6,055	156,731
当期純利益	4,259	168,518

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	86,327	5.2	94,766	5.2
労務費		1,328,876	79.3	1,329,063	73.0
経費		259,162	15.5	397,009	21.8
当期総製造費用		1,674,366	100.0	1,820,839	100.0
期首仕掛品たな卸高		130,556		100,351	
合計		1,804,923		1,921,190	
期末仕掛品たな卸高		100,351		88,965	
他勘定振替高	2	264,735		186,798	
当期製品製造原価		1,439,836		1,645,427	
ソフトウェア償却		11,766		39,791	
受注損失引当金繰入額		5,043		19,450	
原材料評価損				2,625	
当期売上原価		1,456,645		1,707,293	

項目	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
原価計算の方法	プロジェクト別の個別原価計算によっ ております。	同左

(注)

1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
外注加工費(千円)	103,715	226,322
旅費交通費(千円)	59,079	59,835
減価償却費(千円)	12,675	14,033

2 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
研究開発費振替高(千円)	132,860	181,755
ソフトウェア振替高(千円)	65,038	
受注損失引当金振替高(千円)	66,837	5,043
合計(千円)	264,735	186,798

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	286,400	288,400
当期変動額		
新株の発行	2,000	-
当期変動額合計	2,000	-
当期末残高	288,400	288,400
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	223,200	225,200
当期変動額		
新株の発行	2,000	-
当期変動額合計	2,000	-
当期末残高	225,200	225,200
資本剰余金合計		
当期首残高	223,200	225,200
当期変動額		
新株の発行	2,000	-
当期変動額合計	2,000	-
当期末残高	225,200	225,200
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	374	374
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	374	374
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
当期首残高	17,426	-
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	17,426	-
当期変動額合計	17,426	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	800,466	822,152
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	17,426	-
剰余金の配当	-	11,734
当期純利益	4,259	168,518
当期変動額合計	21,686	156,784
当期末残高	822,152	978,936
利益剰余金合計		
当期首残高	818,267	822,526
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	11,734
当期純利益	4,259	168,518
当期変動額合計	4,259	156,784
当期末残高	822,526	979,311

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
自己株式		
当期首残高	-	56
当期変動額		
自己株式の取得	56	-
当期変動額合計	56	-
当期末残高	56	56
株主資本合計		
当期首残高	1,327,867	1,336,070
当期変動額		
新株の発行	4,000	-
自己株式の取得	56	-
剰余金の配当	-	11,734
当期純利益	4,259	168,518
当期変動額合計	8,202	156,784
当期末残高	1,336,070	1,492,854
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	326	676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	349	549
当期変動額合計	349	549
当期末残高	676	126
評価・換算差額等合計		
当期首残高	326	676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	349	549
当期変動額合計	349	549
当期末残高	676	126
純資産合計		
当期首残高	1,327,540	1,335,393
当期変動額		
新株の発行	4,000	-
自己株式の取得	56	-
剰余金の配当	-	11,734
当期純利益	4,259	168,518
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	349	549
当期変動額合計	7,852	157,333
当期末残高	1,335,393	1,492,727

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

主たる耐用年数

建物 5年から10年

工具、器具及び備品 2年から8年

(2) 無形固定資産

定額法

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェア

見込販売可能期間(3年)内における見込販売収益に基づく償却

自社利用のソフトウェア

耐用年数については、社内における利用可能期間(3年から5年)

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4．繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

社債償還期間における定額法

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。

7．収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準

(契約の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の契約

検収基準

8．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...外貨預金

ヘッジ対象...外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で外貨預金を利用しております。利用については実需の範囲内で行うこととし、投機目的での取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

外貨預金についてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため、決算日における有効性の評価を省略しております。

9．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は、独立掲記の重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」18,715千円を「その他」として組み替えております。

【追加情報】

1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
仕掛品	5,043千円	12,724千円

2. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
受取手形		6,342千円

(損益計算書関係)

1. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
一般管理費に含まれる研究開発費	154,106千円	212,236千円

2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
	5,043千円	19,450千円

3. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
受取配当金		12,597千円
業務受託料		7,289千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)		79		79
合計		79		79

(注) 当事業年度の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

当事業年度(自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	79			79
合計	79			79

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

主として、社内IT通信機器及び事務機器(工具、器具及び備品)であります。

2. リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年 6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 332,057千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年 6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 357,057千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	2,099千円	13,702千円
未払事業所税	2,564千円	2,130千円
未払金及び未払費用	40,831千円	千円
賞与引当金	千円	69,832千円
受注損失引当金	2,052千円	7,391千円
前受金	3,196千円	1,949千円
その他	721千円	1,555千円
繰延税金資産 計	51,464千円	96,561千円

(2) 固定

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
(繰延税金資産)		
減価償却費	12,269千円	17,541千円
長期費用	17,276千円	3,226千円
資産除去債務	26,157千円	23,096千円
その他	2,035千円	57千円
(繰延税金負債)		
建物附属設備(資産除去費用)	20,335千円	13,841千円
繰延税金資産の純額	37,403千円	30,079千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3%	5.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	%	1.6%
住民税均等割	10.9%	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	3.3%
その他	0.2%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.7%	48.2%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年6月30日まで 40.70%

平成24年7月1日から平成27年6月30日 38.00%

平成27年7月1日以降 35.60%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が10,793千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が10,787千円増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社事務所をはじめとしたオフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主な使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.013%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
期首残高(注)1	82,053千円	64,269千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	59,370千円	千円
時の経過による調整額	608千円	607千円
見積もりの変更による減少額(注)2	1,013千円	千円
資産除去債務の履行による減少額	76,750千円	千円
期末残高	64,269千円	64,876千円

(注)1. 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高であります。

2. 前事業年度において、移転の決定により、資産の除去時点において必要とされる除去費用が当初見積額を下回る事が明らかとなった、事務所等の原状回復に係る債務であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	569.00円	636.04円
1株当たり当期純利益	1.82円	71.80円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	1,335,393	1,492,727
普通株式の発行済株式数(株)	2,347,000	2,347,000
普通株式の自己株式数(株)	79	79
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,346,921	2,346,921

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	4,259	168,518
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,259	168,518
普通株式の期中平均株式数(株)	2,338,601	2,346,921

(重要な後発事象)

当社は、平成24年7月20日に当社完全子会社を設立するとともに、同日開催の取締役会において株式会社ジールの情報システム事業を当該子会社に承継させることを決議し、吸収分割契約の締結を承認しております。

当該会社分割による事業承継の概要は次のとおりとなります。

(1) 吸収分割の目的

当社が提供するソリューションの業務領域を拡げ、お客様のニーズに応え、CPM (Corporate Performance Management) 事業を推進していくため、ビジネスインテリジェンスという意志決定を支援する情報システム分野に特化して事業をおこなってきた株式会社ジールの当該事業を新会社に承継させることにより、CPM市場のトップベンダーを目指していくことを目的としております。

(2) 分割の形態

株式会社ジールを分割会社とし、分割準備会社を承継会社とする分社型(物的)吸収分割により、事業を承継いたします。

(3) 株式会社ジール(分割会社)の概要

商号	株式会社ジール			
事業内容	情報システムの設計、 ソフトウェアの開発・販売 その他関連事業			
設立年月日	平成3年3月18日			
本店所在地	東京都港区芝浦二丁目13番7号			
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山本 秀典			
資本金の額	10,000,000円			
発行済株式数	200株			
事業年度の末日	12月31日			
当事会社間の関係等	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
最近事業年度の業績の状況 (平成23年12月期)	売上高(円)	2,588,596,044	総資産(円)	1,707,461,726
	経常利益(円)	147,108,694	純資産(円)	645,024,417
	当期純利益(円)	83,929,794		

(4) 会社分割の時期(予定)

吸収分割契約締結 平成24年7月20日

吸収分割契約承認株主総会 平成24年8月17日

吸収分割の効力発生日 平成24年10月1日(予定)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社NTTデータ ビズインテグラル	200	5,000
		小計	200	5,000
計		200	5,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	123,279	1,070		124,349	55,457	23,703	68,892
工具、器具及び備品	281,052	11,388	6,358	286,081	254,414	46,671	31,667
有形固定資産計	404,332	12,458	6,358	410,431	309,871	70,375	100,560
無形固定資産							
商標権	1,000			1,000	983	100	16
ソフトウェア	199,314	9,492	2,503	206,302	143,217	67,522	63,085
その他	595			595			595
無形固定資産計	200,909	9,492	2,503	207,898	144,200	67,622	63,697
長期前払費用	87,699			87,699	85,294	6,145	2,404
繰延資産							
社債発行費	6,326			6,326	2,003	1,265	4,323
繰延資産計	6,326			6,326	2,003	1,265	4,323

(注) 主な増加及び減少内容は、下記のとおりであります。

(増加) 建物 本社レイアウト変更に伴う間仕切り工事等 1,070千円
 工具、器具及び備品 サーバー・パソコンその他周辺機器等 11,388千円
 ソフトウェア 自社利用目的 9,248千円

(減少) 工具、器具及び備品 プロジェクト除却、サーバー・パソコン除却 6,358千円
 ソフトウェア 自社利用ソフトウェア 2,503千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金		183,770			183,770
役員賞与引当金		27,680			27,680
受注損失引当金	5,043	19,450	5,043		19,450

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	299
預金	
普通預金	1,696,962
別段預金	127
小計	1,697,089
合計	1,697,389

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ライオン株式会社	6,342
合計	6,342

(ロ)期日別内訳

相手先	金額(千円)
平成24年6月満期	6,342
合計	6,342

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ポリプラスチックス株式会社	49,350
株式会社ブリヂストン	43,518
東京瓦斯株式会社	34,860
株式会社ダイセル	28,581
東ソー株式会社	28,278
その他	325,654
合計	510,243

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
521,572	3,698,028	3,709,357	510,243	87.9	51.1

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

仕掛品

品名	金額(千円)
コンサルティング・サービス	88,965
合計	88,965

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
製品組込用ソフトウェア	6,875
合計	6,875

関係会社株式

品名	金額(千円)
子会社株式	
株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーション	25,000
株式会社インターネットディスクロージャー	321,346
DIVA CORPORATION OF AMERICA	10,711
合計	357,057

敷金及び保証金

区分	金額(千円)
東京本社事務所	149,580
大阪オフィス	16,419
名古屋オフィス	3,009
合計	169,009

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーション	4,893
株式会社N.ジェン	3,971
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	3,276
クレスコ・イー・ソリューション株式会社	3,150
株式会社アセンディア	2,407
その他	19,361
合計	37,060

未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税	115,604
未払住民税	24,975
未払事業税	36,060
合計	176,639

前受収益

区分	金額(千円)
DivaSystem 保守料	686,528
合計	686,528

社債

区分	金額(千円)
第4回無担保社債	100,000
第5回無担保社債	50,000
合計	150,000

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 (http://www.diva.co.jp/) (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合の公告は日本経済新聞に掲載する方法により行います。)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第15期)(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

平成23年9月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年9月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第16期第1四半期)(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

平成23年11月11日関東財務局長に提出

(第16期第2四半期)(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

平成24年2月13日関東財務局長に提出

(第16期第3四半期)(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年5月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

平成23年9月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第15号の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月22日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書

平成24年7月20日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成24年6月22日提出の上記(4)の臨時報告書 に係る訂正報告書

平成24年7月20日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 9月25日

株式会社ディーバ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 康 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢 志 元 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーバの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディーバ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年7月20日に完全子会社を設立するとともに、同日開催の取締役会において株式会社ジールの情報システム事業を当該子会社に承継させることを決議し、吸収分割契約書を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ディーバの平成24年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ディーバが平成24年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は平成24年7月20日に完全子会社を設立するとともに、株式会社ジールの情報システム事業を当該子会社に承継させることを同日開催の取締役会において決議し、吸収分割契約書を締結した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 9月25日

株式会社ディーバ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 康 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢 志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーバの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディーバの平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年7月20日に完全子会社を設立するとともに、同日開催の取締役会において株式会社ジールの情報システム事業を当該子会社に承継させることを決議し、吸収分割契約書を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。